

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

子どもたちとともに「こころ」と「からだ」を育む学校

1. 支援教育の専門性や指導技術の向上をめざすことで、児童・生徒を一人ひとり大事にし、“生きる力”をしっかりと伸ばす学校
2. 児童・生徒が共生社会へ出て、自立的にたくましく生きていくため、保護者、関係諸機関と連携し、支援ネットワークが構築できる学校
3. 児童・生徒が安全安心に通い、楽しく過ごせる学校

2 中期的目標

1 支援教育における専門性及び指導力の向上

- (1) 教員の授業力を向上させるために授業改善PTを立ち上げ、魅力ある授業の実現を図る。
- (2) 教材バンク、授業アーカイブを活用するとともに再整備を進めることで、教員の授業力の向上を図る。
- (3) タブレット端末や電子黒板など ICT 機器の活用スキルを高め授業力の向上を図る。
- (4) 「経験年数の少ない教職員」「ミドルリーダー」育成のため、指導教諭、首席を中心とした人材育成システムを構築する。
※ 教職員向け学校教育自己診断における「初任・経験年数の少ない教職員への、育成における取組みは積極的である。」を70%以上にする。
(R5 : 70% R6 : 75% R7 : 80%) (R2 : 47% R3 : 35% R4 : 58%)

2 キャリア教育・進路指導及び魅力ある取組みの充実による自立や社会参加の実現

- (1) 本校の重点施策である各学部におけるキャリアサポートプログラム（CSP）の更なる充実とキャリア発達の向上を図る。
- (2) 自立や社会参加のための教育の充実に向け、進路指導における知識や指導力の向上を図り、生徒一人ひとりが希望する進路の実現をめざす。
- (3) ボランティア活動や課外クラブの活動を充実させることにより、地域社会への参画と余暇活動の充実を図る。

3 安全安心で快適な活力あふれる学校作り

- (1) 災害から日常の緊急対応に至るまで、児童生徒の安全・安心を守るための体制を構築する。
- (2) 偏見や差別を許さない人権が尊重された教育を保護者とともに推進する。
- (3) 生徒が安心安全で快適に過ごせる、学校・学習環境づくりを推進する。
- (4) 業務の効率化を図り、教職員が健康にそれぞれの職務を遂行できる環境を構築する。
※ 教職員向け学校教育自己診断における「勤務実態の改善」の項目を50%以上にする。
(R5 : 50% R6 : 55% R7 : 60%) (R2 : 19% R3 : 16% R4 : 39%)

4 開かれた学校づくりと地域連携

- (1) 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、交流及び共同学習のより一層の充実を図る。
※ 保護者向け学校教育自己診断における「近隣の高等学校との交流の機会を設けている。」を70%以上にする。
(R5 : 70% R6 : 75% R7 : 80%) (R2 : 60% R3 : 50% R4 : 53%)
- (2) 児童生徒、保護者が抱える不安や悩みを解消するために、外部機関との連携を強化する。
- (3) 積極的に情報発信に努めるとともに、学校と保護者とのコミュニケーションの流れを構築する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

府立八尾支援学校（高等部）

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 支援教育における専門性及び指導力の向上	(1) 教員の授業力を向上させ、魅力ある授業の実現を推進	ア 授業改善PTを中心に「主体的・対話的で深い学び」をめざした研究協議や授業見学等を通して、「魅力ある授業」に向けて授業改善を進める。	ア 保護者向け学校教育自己診断における「授業を楽しみにしている」の肯定率を83%以上にする。 [80%]	
	(2) 教材バンク、授業アーカイブの活用と充実	ア 教材バンク、授業アーカイブのデータを新学習指導要領に基づいた内容になるように再整備を図る。 イ 教材バンク、授業アーカイブを活用して、校内すべての教員の授業力の向上を図る。	ア 新学習指導要領に基づいた教材や授業を各教員年間1つ以上整備する。 イ 教材バンク、授業アーカイブを活用した校内研修を年間2回以上行う。 保護者向け学校教育自己診断における「教科学習や生活指導における教材や教具は工夫・配慮されている。」の肯定率90%以上を維持する。[90%]	
	(3) タブレット端末や電子黒板などICT機器の活用スキルを高め授業力の向上を図る	ア ICT機器の効果的な活用事例を研究し、研修を通して校内での活用を促す。 イ 魅力的な授業を展開できるよう、タブレット端末や電子黒板などのICT機器をツールとして有効活用する方法について研究を進める。	ア 校外の研修会へ参加するとともに、学習支援クラウドサービスやオンラインを活用したICT関連の研修を年間2回以上実施する。 [2回] イ タブレット端末や電子黒板などICT機器を活用した模範的な公開授業を年間1回以上実施する。また、職員向け校内研修を年間2回以上実施する。	
	(4) 「経験年数の少ない教職員」及び「ミドルリーダー」の育成	ア 指導教諭が高等部の授業を担当することで、「経験年数の少ない教職員」「ミドルリーダー」に対して指導助言を行いやすい環境を構築する。 イ 「経験年数の少ない教職員」「ミドルリーダー教職員」に対して、指導教諭が中心となり校内研修の充実を図ることで、「授業力」「支援力」を高める。 ウ 中堅教員を対象に、管理職や首席が中心となり、学校や自らの課題について考え共有する取組を行う。	アイ 高等部において、指導教諭や優れた実践の校内公開授業を年間1回以上実施する。 教職員向け学校教育自己診断における「初任・経験年数の少ない教職員への、育成における取組みは積極的である。」の肯定率を70%以上にする。[58%] ウ 中堅教員を対象とする研修を年間1回以上実施する。	

府立八尾支援学校（高等部）

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 キャリア教育・進路指導及び魅力ある取組みの充実による自立や社会参加の実現</p>	<p>(1) 本校の重点施策である各学部におけるキャリアサポートプログラム (CSP) の更なる充実とキャリア発達の向上を図る。</p>	<p>ア 小中高3学部と地域との連携によるキャリアサポートプログラム (CSP) を企画し、実施する。</p> <p>イ 農福連携による地域との連携を通して高等部生徒として社会参加を促し、責任感とやりがいを育成する取組みを実施する。</p> <p>ウ 小学部と中学部、中学部と高等部、小学部と高等部が連携した取組みを実施し、3学部が一体となったプログラムを充実させる。</p>	<p>ア 保護者向け販売実践の取組みを年間1回以上実施する。[1回]</p> <p>イ 社会福祉法人における農業施設での体験活動を年間5回以上実施する。[5回]</p> <p>ウ 中学部生徒を対象に、高等部の生徒による企業実習の報告会を年間2回以上実施する。[2回] 小学部と高等部で児童生徒間の相互理解を深めるため「あそびの時間」を設定する。</p>	
	<p>(2) 進路指導の知識や指導力の向上と自立や社会参加に向けた支援の充実</p>	<p>ア 生徒が希望する進路実現に向けて、教員研修やワークショップ、施設・企業見学会を開催し、教員が生徒の進路実現に向けて適切な指導ができるよう取組む。</p> <p>イ 企業、障がい者就業・支援センターや福祉関連事業所との連携を強化するとともに、実習先を新規開拓することで、生徒の希望や適性に合ったマッチングができるように取組む。</p> <p>ウ 外部機関と連携しながら卒業生のアフターフォローを充実させ、企業就労者を中心に定着支援を行う。</p> <p>エ 各学年における進路学習会の開催、進路通信の発行及び保護者向け施設・作業所説明会 (PTA と共催) の開催などを通して、生徒、保護者に対して卒業後の進路に関する情報提供を積極的に行う。</p>	<p>ア 全校教職員に対する進路指導研修を年間3回以上、高等部教員に対するビジネスマナーの研修を年間1回以上、施設・企業見学会を年間5回以上開催する。[3回・1回・5回] 保護者向け学校教育自己診断における「学校生活を通じて、将来の自立・社会参加に向けた教育を行っている。」を90%以上にする。[88%]</p> <p>イ 企業実習先の新規開拓15社以上を維持するとともに、企業就労人数6人以上にする。[32社、5人] 保護者向け学校教育自己診断における「企業・施設・事業所 (作業所など) 実習の取組み・支援が適切に行われている。」の肯定率90%以上を維持する。[92%]</p> <p>ウ 令和4年度卒業生の12月時点での企業への定着率80%以上を維持する。[100%]</p> <p>エ 保護者向け学校教育自己診断における「企業・施設・事業所 (作業所など) の情報を提供している。」の肯定率90%以上を維持する。[90%]</p>	
	<p>(3) ボランティア活動・余暇活動の充実</p>	<p>ア 校外及び校内のボランティア活動を企画し実施することで、社会貢献に対する意識を醸成させるとともにやりがいを持って自己肯定感が高められるよう取組む。</p> <p>イ 課外クラブに中学部生徒が参加する機会を提供し、高等部の課外クラブの取組みを周知する。卒業生と連携して課外クラブを実施し活動の活性化を図る。</p> <p>ウ 中学部生徒や卒業生と協力して他校や外部の競技団体との交流を促進する。</p>	<p>ア フロンティアコース生による学校周辺の清掃など、具体的な活動を各学年にわたって年間3回以上実施する。[1年: 2回、2年: 4回、3年: 2回]</p> <p>イ 中学部生向けの見学会を年間2回以上実施する。[1回] 卒業生のクラブとの合同練習を月1回程度実施する。[8回]</p> <p>ウ 他校や外部の競技団体との交流を年間1回以上行う。[1回]</p>	

府立八尾支援学校（高等部）

<p>3 安全安心で快適な活力あふれる学校作り</p>	<p>(1) 災害から日常の緊急対応に至る、児童生徒の安全・安心を守る体制の構築</p> <p>(2) 偏見や差別を許さない人権が尊重された教育の推進</p> <p>(3) 生徒が安心安全で快適に過ごせる学校・学習環境作りの推進</p> <p>(4) 業務の効率化及び教職員が健康に職務を遂行できる職場環境の構築</p>	<p>ア 学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、指導助言を得ながらマニュアルや各種防災訓練の見直しを行う。また、マニュアルに沿った訓練を実施する。</p> <p>ア 教職員向けの人権研修を通して、人権問題とともに子どもたちの人権に対する正しい知識と理解を深め、体罰や不適切な指導等の防止に努める。</p> <p>イ 人権委員会の定期的開催に加え、児童・生徒の自尊感情や自己肯定感を育み、自らを取り巻く人間関係を豊かに構築していけるよう、児童会や生徒会と連携した取組みを促進する。</p> <p>ア いじめに関する教員対象の人権研修を実施し、児童生徒がいじめを許さないことはもとより、困っていることがあれば迅速かつ適切に対応できるよう取組む。</p> <p>イ SNS 等インターネット上の差別やいじめ等が生起しないよう、情報リテラシーの育成を図る。</p> <p>ア これまで電話で行ってきた欠席連絡をメール配信サービスを活用することで、朝の電話対応の負担を軽減させる。職員会議のペーパーレス化を定着させ、会議時間の短縮と負担の軽減を図る。</p> <p>イ 業務引継書を定着させ、業務内容や業務量、業務スケジュール等を可視化することで、業務の効率化を図るとともに時間外勤務の縮小並びに負担軽減に取組む。</p>	<p>ア R2より取組んでいる「実働防災訓練」を含め各種防災訓練や防災学習等を年間7回以上実施する。[7回]保護者向け学校教育自己診断における「適切な防災教育・安全教育を行っている。」の肯定率90%以上を維持する。[90%]</p> <p>ア 教職員向けの人権研修を年間3回実施し、うち1回は保護者も参加できる参加・体験型の研修とする。保護者向け学校教育自己診断における「体罰防止をはじめ、児童・生徒の人権にもとづいた指導・配慮がなされている。」の肯定率を85%以上にする。[83%]</p> <p>イ 相談窓口がより機能するように学期に1回の窓口周知を行う。各学部1回、児童会・生徒会と連携した取組みを実施する。</p> <p>ア 保護者向け学校教育自己診断における「いじめについて子どもが困っていることがあれば真摯に対応している。」の肯定率を80%以上にする。[70%]</p> <p>イ 生徒を対象に外部講師によるスマホ・ケータイ安全教室を実施する。</p> <p>アイ 新入生の保護者に積極的に働きかけ、メール配信サービスの年度末加入率95%以上を維持する。[98.7%] 教職員向け学校教育自己診断における「勤務実態や休憩時間、教材研究や授業準備の時間など、労働条件や労働衛生環境は改善している。」の肯定率を50%以上にする。[39%] 職員ストレスチェックにおける「総合健康リスク」を昨年度より2ポイント以上向上させる。[104]</p>	
<p>4 開かれた学校づくりと地域連携</p>	<p>(1) 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、交流及び共同学習の一層の充実</p> <p>(2) 児童生徒、保護者の不安・悩みを解消するため、外部機関との連携を強化</p> <p>(3) 積極的に情報発信に努めるとともに、学校と保護者とのコミュニケーションの流れを構築する。</p>	<p>ア 山本高校とのクラブ交流や生徒会交流において共同学習の面を強化し、「ともに育つ」実感を味わえるよう取組み内容を充実させる。</p> <p>ア 問題事象の解決に向けて、市町村の子育て支援課や臨床心理士、子ども家庭センター等の外部専門家や関係諸機関との連携を強化する。児童生徒だけでなく保護者の困り感にもより添えられるよう尽力する。</p> <p>ア 各学部、行事等、カテゴリー別のブログを作成し、学校の様子をわかりやすく発信する。</p>	<p>ア 保護者向け学校教育自己診断における「近隣の小学校・中学校との交流(居住地校交流含む)、高等学校との交流の機会を設ける。」の肯定率を70%以上にする。[53%]</p> <p>ア 教職員向け自己診断アンケートにおいて「言語聴覚士・臨床心理士・医師・子ども家庭センターなど、外部機関と連携し児童・生徒の支援を行っている。」の肯定率を80%以上にする。[77%]</p> <p>ア 高等部に関するブログを月2回以上更新する。 保護者向け学校教育自己診断における「ホームページやマチコミメールなどを通じて積極的に保護者に情報を発信している」の肯定率90%以上を維持する。[93%]</p>	